事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
市バス・地下鉄における運行維持確保緊急対策事業(自動車運送事業特別会計、高速鉄道事業特別会計への繰出)		483,684	483,684	R6.4.1	R7.3.31	【実施状況】 京都市交通局に対して、運行維持に向けた支 援金を交付した。 ・市バス208,684千円(810台) ・地下鉄275,000千円(222両) 【事業効果】 公共交通の維持・確保を図ることができた。	行財政局 財政室 222-3291
コンビニ証明書発行手数料の減収分	マイナンバーカードを利用してコンビニ交付 やキオスク端末で住民票等の各種証明書を取 得する際に手数料を減額することにより、エネ ルギー・食料品価格等の価格高騰の影響を受 けた生活者の負担を軽減する。 加えて、マイナンバーカード普及の促進及び 区役所などより行きやすいコンビニでの手数 料を値下げすることによる市民サービス向上 に資する。	53,053	53,053	R6.4.1	R7.3.31	【実施状況】 ・住民票、記載事項、印鑑証明、附票(100円滅) R6:359,022件 R5:299,297件 ・戸籍全部事項、戸籍個人事項(200円滅) R6:64,552件 R5:61,177件 ・所得証明:課税証明(100円滅) R6:42,405件 R5:35,995件 【事業効果】 マイナンバーカードの普及促進だけでなく、市民負担の軽減とコンビニ交付サービスの利用を促進することによる窓口の混雑緩和にも繋がった。	文化市民局 地域自治推進室 222-3085 行財政局 税務部 税制課 222-3155
京都市〈らし応援給付金(追加支援)【物価高 騰対策給付金】	物価高騰等の影響により、その負担感が大きいR5年度住民税非課税世帯を支援するため、1世帯当たり現金7万円を給付する。	842,730	842,730	R5.12.14	R6.11.1	【実施状況】 支給件数:258,078 ※R5支給分を含む当事業の総件数 【事業効果】 物価高が続く状況で、低所得の方々の生活を 維持するための支援ができた。	保健福祉局 福祉のまちづくり推進室 くらし応援給付金担当 741-7498

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
令和6年度京都市〈らし応援給付金(調整給付・R6非課税化給付)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯等を支援するため、以下の現金給付を行う。 ・R6年度新たに非課税世帯:1世帯当たり10万円(うち、子どものいる世帯は子ども1人当たり5万円を加算)・R6年度新たに均等割のみ課税世帯:1世帯当たり10万円(うち、子どものいる世帯は子ども1人当たり5万円を加算)・定額減税の恩恵を十分に受けられない方:定額減税しきれないと見込まれる額を1万円単位に切上げた額	11,186,140	11,186,140	R6.5.1	R7.3.31	【実施状況】 支給件数 新たに非課税 :26,577 新たに均等割 :7,221 子ども加算(総世帯数):3,180 (総児童数):5,128 調整給付 :204,741 【事業効果】 物価高が続く状況で、低所得世帯等の方々の 生活を維持するための支援ができた。	保健福祉局 福祉のまちづくり推進室 くらし応援給付金担当 741ー7498
京都市くらし応援給付金(追加支援)〈事務費〉	物価高騰等の影響により、その負担感が大き いR5年度住民税非課税世帯を支援するため、 1世帯当たり現金7万円を給付するための事務 費。	64,155	64,155	R5.12.14	R6.11.1	【実施状況】 支給件数: 258,078 ※R5支給分を含む当事業の総件数 【事業効果】 物価高が続く状況で、低所得の方々の生活を 維持するための支援ができた。	保健福祉局 福祉のまちづくり推進室 くらし応援給付金担当 741-7498
京都市くらし応援給付金(3万円給付、子ども加算)【物価高騰対策給付金】	物価高騰等の影響により、その負担感が大き いR6年度住民税均等割非課税世帯を支援す るため、1世帯当たり現金3万円(うち、子ども がいる世帯には子ども1人当たり2万円)を給 付する。	6,681,000	6,681,000	R6.12.18		【実施状況】 3万円 :225,026 子ども加算(総児童数):13,818 (総世帯数):23,082 【事業効果】 物価高騰の影響が大きい住民税均等割非課税世帯への支援ができた。	保健福祉局 福祉のまちづくり推進室 くらし応援給付金担当 741ー7498

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
福祉施設等の運営費に対する支援	原油価格・物価高騰に直面する中で、高齢者・障害者施設等のサービス提供にかかる必要 経費のうち、物価高騰に係る費用を施設及び 事業者に対して支給することで、安定的な施 設運営を支援する。	959,413	388,230	R7.3.3	R7.3.31	【実施状況】 高齢者・障害者施設等に対し、給付実績に応 じた金額を算定し、支援金として支給した。 高齢者4,902施設・事業所 障害者1,986施設・事業所 【事業効果】 高齢者・障害者施設に支援金を交付すること により、安定的に施設運営が行われた。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161 保健福祉局 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課 222-3800
児童福祉施設等の運営費に対する支援	児童福祉施設等のサービス提供に係る必要 経費のうち、令和6年度中における物価高騰 に係る費用について、施設及び事業者に対し て支給することで、安定的な施設運営を支援 する。	122,192	122,192	R6.4.1	R7.3.31	【実施状況】 児童福祉施設等に対し、各施設の運営費の実績に応じた金額を算定し、支援金として支給した。 児童福祉施設等:1,103施設 【事業効果】 児童福祉施設等に支援金を支給することにより、安定的に施設運営が行われた。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 育成推課 222-3922 子ども家庭支援課 222-3939 幼保総合支援室 222-3900
地域公共交通における運行維持確保対策事 業(バス・鉄道)	燃料高騰等により厳しい経営状況にある公共 交通事業者に対して、運行維持に向けた支援 を行う。	81,444	81,444	R6.4.1		【実施状況】 路線バス、地域鉄道事業者に対して運行維持 に向けた支援金を交付した。(実績:バス11件、鉄道2件) 【事業効果】 公共交通の維持・確保を図ることができた。	都市計画局 歩〈まち京都推進室 222-3483

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
公共交通担い手確保・定着支援事業	コロナ5類移行に伴う社会経済活動の正常化が進展する中、担い手不足の深刻化により、影響が生じている生活交通(路線パス・タクシー・地域鉄道)を維持・確保していくため、公共交通事業者等が実施する担い手確保に向けた取組の支援を行う。	27,154	27,154	R6.4.1	R7.3.31	【実施状況】 路線バス、タクシー、地域鉄道事業者等に対して担い手確保に向けた取組への補助金を交付した。(実績: 路線バス7件、タクシー19件、地域鉄道2件、京都府バス協会、京都府タクシー協会) 【事業効果】 公共交通の担い手確保の取組を進めることができた。	都市計画局 歩〈まち京都推進室 222-3483
学校給食用食材費高騰への対応	社会情勢等の影響により、給食用食材等が高騰する中、物価上昇分を公費負担することにより、小中学校等の保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや分量を保った学校給食を実施する。	389,027	389,027	R6.4.1	R7.3.31	【実施状況】 給食用食材費高騰分(389,027千円) 【事業効果】 保護者負担を増やすことなく、通常使用してい る食材の使用を維持したうえで、これまでどお り栄養バランスの取れた学校給食を実施でき た。	教育委員会事務局 指導部 体育健康教育室 給食担当 708-5323
学校施設光熱費高騰への対応	光熱費高騰の影響を受ける学校園等の安定 的な運営を支援する。	498,000	498,000	R6.4.1	R7.3.31	【実施状況】 学校園等に対し、光熱費の高騰分に対する支援を実施した。(498,000千円) 【事業効果】 光熱費高騰の影響を受ける学校園等の安定的な運営を行うことができた。	教育委員会事務局 総務部 総務課 222-3767